

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 健康で快適なエコ住宅

グループの名称 健康で快適な住まいを創る会

直近採択グループ番号 05-0006-0807

(グループ代表者)

代表者名 西端 剛 代表者印

代表者所属先 大和工業株式会社

代表者所在地 大阪府大阪市都島区毛馬町18-18

代表者電話番号 06-6927-1678

(グループ事務局)

事務局事業者名 パナソニック リビング近畿株式会社

事務局担当者名 中村 竹志 印

事務局郵便番号 554-0024

事務局所在地 大阪府大阪市此花区島屋6-2-82 ユニバーサル・シテ

事務局電話番号 06-6465-6318

事務局FAX 06-6465-6351

事務局担当者E-mail nakamura.takec@jp.panasonic.com

B. 平成29年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		30	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	30	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	10	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		49	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	49	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	10	戸					
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		25	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	25	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	10	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		36	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	36	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	10	戸					
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		10	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	10	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	3	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		10	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	10	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	3	戸					
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	3	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸					
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確実(上限150万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸						
	申請が未確定(上限150万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸						
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確実(上限165万円)		20	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	20	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	5	戸						
	申請が未確定(上限165万円)		37	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	37	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	5	戸						
C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	棟	/						
			m ²							
		申請が未確定	棟							
			m ²							
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	多くの構成員が本事業に参画出来る事と採択数の完全消化を計る為、期間内に着手可能な件名を有する構成員に配分する。要望多数の場合は基本抽選とするが、未経験店や仕様を考慮し本事業にふさわしい件名に活用。									
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	当初予算	採択戸数	18	戸	交付申請戸数	13	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	当初予算	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
優良建築物型										
当初予算	採択棟数	3	棟	交付申請戸数	3	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
当初予算	採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 健康で快適なエコ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 近畿2府4県(大阪・兵庫・京都・滋賀・奈良・和歌山)、及び隣接県(三重県、福井県、岡山)
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 健康で快適な住まいを創る会	(結成年) 2016年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	05-0006-0807	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・長寿命型は「耐震等級2」を満たし、可能な限り「耐震等級3」を推奨する。 ・災害に強い家にする為に、主要構造部の接合部は金具接合(ピン接合含む)を推奨するが、日本建築の歴史と伝統を守る為、木造住宅の真骨頂でもある手ぎざみも対象とし、木造住宅の技術向上を維持・発展させる ・高度省エネ型は、可能な限り耐震等級2を推奨し、省エネ性能の向上として、.加えて「太陽光発電、蓄電池」などの自然災害時に役立ち、また環境にも貢献する設備機器を推奨する。またエネルギー制御として、可能な限りHEMSを設置する	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・地域・環境の変化による、ゲリラ豪雨に対応できるような雨水計画を行い、状況に応じて雨水タンク又は雨水浸透マスの検討を行う。 ・寒冷地においては、気温変化に伴う健康被害を防ぐ為、冬季の気温低下に対応する断熱設計を行う。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・省エネ性を維持しながら、環境にやさしく、昔ながらの地域性を損なわず、またこれからの時代にも対応した次世代の環境に配慮した外観とする様配慮する。地域の温暖化を防ぐ為、可能な限り敷地内に植樹し緑化対策する。	◎
④①～③の背景	・近畿地域は阪神、淡路の震災を経験し、南海地震の危険性が指摘されており、耐震性能に優れた住宅が必要とされている。 ・近畿地域は夏季の気温上昇が共通しているが、内陸部、日本海沿岸では冬季の気温低下も顕著である。 従って、ヒートショック等事故防止のみならず、住まう人の健康維持の為に十分な断熱性能を有する住宅が必要である。 ・近年の気象変化による集中豪雨に対応し、安全と安心を提供し、将来の環境保護を推奨する ・近畿地域は奈良、京都を始め歴史を有する地域が多く、建設地の町並みと調和した住宅である事が求められている。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・補助金対象件名以外でも、長期優良住宅を推奨し、長期優良住宅の良さを多くの方に理解してもらう。 また3世代対応を推奨し、長期間にわたり安全で快適な住まいの提案を行う。 ・最終的には、環境・健康、及び災害にも対応する長期優良住宅を標準とした、ゼロエネルギー住宅をお客様に提案・推奨していき地域が住み易く、安全な環境を創り、地域材・地域の商流を積極的に活用を促し、地域の発展貢献をグループを目指していきます。 省エネ性を向上させ、温暖化対策にも貢献できる家創りを目指す ・国の示す、住宅の省エネ基準、フラット35など、住宅関連施策・制度をグループとしての施策対応力を向上させていく	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 主要構造材については、地域性を踏まえた木部材標準仕様を設定する	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局が中心となり、断熱材、太陽光発電、節水型水栓の標準仕様を設定し、講習会などで利用の促進を行う。使用材料・商流を統一を推奨し、コスト削減などでも検討をすすめる。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局が中心になり仕様提案の作成と構成員による会議を行い、地域性を踏まえた断熱及び設備の最低基準となる仕様を定める。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループ構成員の地域特性も踏まえて必要性の有無を意見交換し、調達の共同化をすすめる。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局が中心となり、グループ構成員との情報交換を実施し、資材の共同購入などの検討をすすめる	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 生産の合理化に向け、地域型住宅へ水平展開していく場として、年に2回会議を開催し、地域での課題抽出できる体制にて実施する。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局は生産性の合理化等に向けた会議に際し、他地域や他グループの事例を紹介すると共に、会議結果を構成員に周知する。	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域性を踏まえた施工基準を元に施工要領書を作成する。 事務局が施工基準についての情報発信を行い徹底を図る。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 確認記録の残る自主検査ルールを定め、グループ内で徹底する	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 標準仕様に順ずる建物に関しては、標準単価を設け、グループとして大きく価格変動しないような検討を事前に実施している オプション部材についても簡易に積算できるツールを準備している	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建築朱に対し完成保証制度を推奨する。 新築時から10年間の瑕疵保険を延長する制度を活用し20年間の瑕疵保険をかける事を推奨する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 健康で快適なエコ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 近畿2府4県(大阪・兵庫・京都・滋賀・奈良・和歌山)、及び隣接県(三重県、福井県、岡山)
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 健康で快適な住まいを創る会	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	05-0006-0807	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①	住宅履歴情報の蓄積	
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報の蓄積は、第三者機関でもある住宅履歴登録サービス機関を活用し、施主との除法共有化を図る。	◎
①-2	情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関は、パナソニック株式会社のリビングベルを活用で統一する	◎
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関の住宅履歴管理サービスを活用し、建築図面や部材仕様を登録し、都度情報の確認が出来る様にする。	◎
②	メンテナンス基準の整備	
②-1	点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 共通の維持管理計画書を策定し、活用する。	○
②-2	補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 引渡し後30年間の維持管理計画を策定し、定期点検を実施し必要があれば補修する(引渡しから5年毎に30年を目処とする)	○
②-3	点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関の住宅履歴情報サービスに点検・補修実施の登録し、都度内容が確認出来る様にする	◎
③	住まいの管理	
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・引渡し時に、お施主様に対してメンテナンススケジュールガイドをお渡ししてご説明 ・日常の設備清掃とお手入れ点検についてご説明	○
③-2	DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・お手入れ説明、床材など補修講習について定期的にDIY体験会を実施する	○
③-3	その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・外壁塗り替え、水廻り設備の入れ替え、省エネ機器の導入など、リフォーム相談会を実施する	◎
④	維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・住宅瑕疵担保保険法人など第三者による住宅診断・定期点検についての講習会を開催し、維持管理の対応向上を図ります	○
⑤	その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施主への季刊誌(DM)などの発信で、維持管理など情報提供も合わせて実施する	○
b		
①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・第三者機関の完成保証制度の活用を推奨する	○
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・住宅瑕疵保険法人の協力を得て、具体的な過去事例の研修会を行う。	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 ・事務局が中心となり、グループ構成員間での住宅メンテナンスに関する情報交換会を推奨していく ・住宅の延長保証保険の提案・説明会を実施する	○

エ. グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・長期優良住宅仕様について、内部・外部講師などを活用し未経験工務店への研修会実施 ・長期優良住宅の良さをアピールできる施主様向けパンフレットやHPを啓蒙活動に使用する	◎
②-1	品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅の設計・施工基準、または省エネ技術講習に即した施工・管理を基準とする。	◎
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
③-1	需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・グループ内での主要施工構成員による年間受注計画、月々の精度の高い受注内容の摺り合わせを行い、需給計画を策定していく。	○
③-2	技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・5年後、長期優良住宅100%の目標に向け、年に2回の工務会での技術力向上を図る	◎
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事例発表会を開催し、合理化実績の内容を共有化と各地域で水平展開する	○
b		
①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 13 今年度の参加目標人数 20	◎
①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 20	○
②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局より各地の講習開催予定を連絡し、受講への参画を促す	◎
c		
①	新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
②	新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 耐震性能、省エネ性を向上させながら、間取り、外観などを犠牲にしない、快適な住まいの提案	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 健康で快適なエコ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 近畿2府4県(大阪・兵庫・京都・滋賀・奈良・和歌山)、及び隣接県(三重県、福井県、岡山)
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 健康で快適な住まいを創る会	(結成年) 2016年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	05-0006-0807	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成29年度対応方針】		
a	<p>地域材利用に関する</p> <p>① 共通ルール(必須)</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位(必須)</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p>	<p>◎、○記入欄</p> <p>◎</p> <p>◎</p>
<p>・主要構造部の過半に、地域材を使用する 地域材は、国内、国外を含みますが、合法木材証明制度を利用する</p> <p>□ 50%未満 ■ 50%以上 □ 80%以上</p> <p>土台: □ 使用していない ■ 使用している 柱: □ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等: □ 使用していない ■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: ■ 使用していない □ 使用している 造作材 枠材、廻縁等: ■ 使用していない □ 使用している 板材 壁板、床板等: ■ 使用していない □ 使用している</p>		
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p>	<p>■ ない □ ある → 内容: 事務局が主要部材の出荷情報・市場動向などを収集し、構成員に定期的にメール発信を行う</p> <p>■ ない □ ある → 内容: 事務局が主要部材の価格情報・市場動向などを収集し、構成員に定期的にメール発信を行う</p> <p>□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 主要構造材の過半に地域材を使用しており、施工者への進捗調査をする事で需給予想を図る</p> <p>○</p>
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p>	<p>□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 669枚 (223申請棟数/2×6畳)</p> <p>□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 1115坪 (223申請棟数/5×25坪)</p> <p>■ 行っていない □ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚</p> <p>■ 行っていない □ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚</p> <p>□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 「和のすまいのすすめ」を地域毎の勉強会等で情報共有し、地域の伝統的な素材の活用を啓蒙する</p> <p>□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 「和のすまいのすすめ」を地域毎の勉強会等で情報共有し、地域の伝統的な意匠の活用を啓蒙する</p> <p>○</p> <p>○</p>
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p>④ 和の住まいの要素を取入れた取組</p>	<p>□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 「和のすまいのすすめ」を地域毎で勉強会等で情報共有し、地域の伝統的なデザインについて考える時間を設ける</p> <p>□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 古くからの町並みを継承し、現代のデザインとアレンジして新しいものを創作する</p> <p>□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 地域の町並みを乱さないよう配慮し、勾配屋根の高さをそろえたり、外装材の色味や材質も町並みになじむものを選定する</p> <p>□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 随所に和の様式を取り入れたデザインを配し、意匠設計をする</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>
<p>その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。</p> <p>地域毎の運用ルールについて検討を行う。積極的に地域との交流を図ることで構成員の理解度を高め、地域貢献に繋げる。また、議事録をグループ全体で共有する事により、地域の枠を超えた良質な地域型住宅普及への取り組みを行う。</p> <p>○</p>		
カ. その他		
【平成29年度対応方針】		
◎、○記入欄		
東日本大震災の復興に資する取組		
各種イベント(施工業者)において、東日本震災の復興に対する募金を募り、復興財団へ寄付を行う。		
○		
平成28年熊本地震の復興に資する取組		
各種イベント(施工業者)において、熊本地震の復興に対する募金を募り、復興財団へ寄付を行う。		
○		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 健康で快適なエコ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 近畿2府4県(大阪・兵庫・京都・滋賀・奈良・和歌山)、及び隣接県(三重県、福井県、岡山)
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 健康で快適な住まいを創る会	(結成年) 2016年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	05-0006-0807	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロエネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

【共通事項】

- ・パンプ設計により構造が不安定にならないよう許容応力度計算を全棟実施し、耐震等級2を推奨し、可能な限り耐震等級3を目指す
- ・いつ・どこで起こりうるかわからない地震に備えて、地域による地震係数を低減せずに構造計算を実施する
- ・エネルギーの見えるか、効率化の為、全棟HEMSを標準化とする

【高度省エネ型(認定低炭素住宅)】

- ・開口部性能を強化するため、樹脂サッシの採用を推奨し、省エネ基準以上の断熱性能を確保する
- また、省エネ設備機器の採用により認定低炭素住宅基準の性能を目指す
- ・一次エネルギー消費量計算結果を元に光熱費シミュレーションを行い、省エネ性能を分かりやすく理解出来る様に工夫する
- 構成員の理解度を上げることにより、お客様への省エネ住宅提案力の向上を図り、低炭素住宅の普及に努める
- ・良好な立地条件や、景観条例などが損なわれない場合は、太陽光発電システムの設置を推奨する

【高度省エネ型(ゼロエネルギー住宅)】

- ・開口部性能を強化するため、樹脂サッシの採用を推奨し、省エネ基準以上の断熱性能を確保する
- 省エネ設備機器の採用により太陽光発電に頼り過ぎない、快適で健康に暮らせるゼロエネルギー住宅を目指す
- ・ゼロエネルギーモデルプランを構成各位で作成し、ゼロエネ基準を達成するための断熱や開口部仕様の設定と合わせてプランニングのこつや、設備の仕様を定め構成員が取り組みやすくする
- ・一次エネルギー消費量計算結果を元に光熱費シミュレーションを行い、省エネ性能を分かりやすく理解出来る様に工夫する
- 構成員の理解度を上げることにより、お客様への省エネ住宅提案力の向上を図り、ゼロエネルギー住宅の普及に努める
- ・可能な限り蓄電池を提案し、エネルギーの地産地消を推奨する
- ・使用頻度の高いLDKには、基本的に省エネ区分(イ)のエアコンを設置し、エネルギー削減効果を向上させる
- ・2020年の新築戸建の過半数をZEHの目標に対し、グループでもゼロ・エネルギー住宅の推進をしていく